

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成23年8月9日

支出負担行為担当官

参議院庶務部会計課長

塚本 禎宏

1 工事概要

- (1) 工事名 麴町議員宿舎ほか外壁タイル改修その他工事
- (2) 工事場所 東京都千代田区麴町4-7 ほか
- (3) 工事内容 地震被災箇所の修繕を行う。
- (4) 工期 平成23年12月28日まで。
- (5) 本工事は、工事成績評定対象工事である。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令(以下「予決令」という。)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 参議院の平成23・24年度一般競争(指名競争)参加資格認定において、参議院より参加希望工種「建築一式」の「B」又は「C」等級について認定されている者であること。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者でないこと。
- (4) 国、独立行政法人等及び地方公共団体が発注した、平成13年4月1日以降に完成・引渡しが完了した鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の地上2階建て以上の建物において外壁改修を含む工事を元請けとして施工した実績を有すること。ただし、入札説明書に示す評定点が65点未満で通知されている場合、当該実績

を有するとは認めない。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率20%以上の場合のものに限る。）

経常建設共同企業体にあつては、構成員のそれぞれが上記の施工実績を有すること。

(5) 次に掲げる基準をすべて満たす者を当該工事の主任技術者として配置できること。

① 2級建築工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

（詳細は入札説明書による）

② 平成13年4月1日以降に、完成・引渡しが完了した鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の地上2階建て以上の建物において外壁改修を含む工事の元請けとして施工した経験を有する者であること。ただし、入札説明書に示す評定点が65点未満で通知されている場合、当該実績を有するとは認めない。（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率20%以上の場合のものに限る。）

経常建設共同企業体にあつては、構成員のうち1社の主任技術者が上記の工事経験を有すること。

複数の技術者を同時に申請する場合は、申請するすべての者が上記の施工経験を有していること。

③ 配置予定の主任技術者にあつては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。

(6) 平成20年10月1日から平成22年9月30日までに完成した建築一式工事の評定点の平均点が65点未満でないこと。（この期間に建築一式工事の評定点の実績が無い場合は65点と見なす）

(7) 競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)及び競争参加資格確認資料(以下「資料」という。)の提出期限の日から開札の時までの期間に、「参議院所管の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」(平成15年4月4日 議長決定)に基づく指名停止を受けていないこと。

3 入札手続等

(1) 担当課

〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-16 参議院管理部営繕課契約係

電話03-3581-3111(内線2922)

(2) 入札説明書の交付期間及び場所

交付期間：平成23年8月9日から平成23年8月26日まで（ただし、土曜、日曜、祝日を除く）の午前10時から午後5時まで

交付場所：3(1)に同じ

(3) 申請書及び資料の提出期間、提出場所及び提出方法

提出期間：平成23年8月9日から平成23年8月26日まで（ただし、土曜、日曜、祝日を除く）の午前10時から午後5時まで

提出場所：3(1)に同じ 持参すること。

(4) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

平成23年9月16日午前10時

〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-16

参議院第二別館東棟2階営繕課・電気施設課会議室に持参すること。

4 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

① 入札保証金 免除。

② 契約保証金 納付。ただし、利付き国債の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

(3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料

に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

- (4) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (5) 配置予定主任技術者の確認 落札者決定後、配置予定の主任技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。
- (6) 手続における交渉の有無 無。
- (7) 契約書作成の要否 要。
- (8) 当該工事に直接関連する工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無。
- (9) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記3(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札のときにおいて、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (10) 詳細は入札説明書による。